



⑨ 市民・職員からの意見・感想など	研修を受講した職員から、「知識としては知っていることもありましたが、《合理的配慮》と《環境の整備》の違いなど普段あまり意識していないことについて改めて考えるきっかけとなりました。」「窓口対応などで相手の意向を確認しながら対応することの例がとても参考になった。また、相手の意向を確認しながら対応することは、仕事だけでなくプライベートな気軽な会話でも心がけていきたいと改めて感じた。」等の意見があった。						
⑩ 実施により強化できた「人権の視点！100！」の項目 ※プルダウン選択		伝える <small>(情報公開・広報)</small>	聴く・知る <small>(広聴)</small>	備える <small>(環境整備)</small>	支える <small>(行政サービス)</small>	つながる <small>(協働)</small>	務める <small>(事業者としての責任)</small>
	策定時	○	○		○		
	実施結果	○	○	○			
⑪ 策定時と実施結果の評価を比較して上記のように分析した理由	ジェンダーや障がいについて学ぶことにより、行政サービスの担い手として「伝える」や「聴く・知る」の資質の向上に繋がったと考える。また、だれもが社会へ参加しやすい環境について考えることで、「備える」の強化につながったと考える。						
⑫ 項目別評価 ※プルダウン選択							
取組み内容	以下は、「人権の視点！100！」を踏まえた事業や取組みとして、「人権尊重の視点からの行政運営」を推進するためのものとなっていたかという点で、 ○ 取組み例としては一般的であった						
効果の程度	以下は、人権尊重の視点からの課題の解決、行政運営の実現にあたり、達成目標が明確であり、その効果が広く市民サービスの向上等に効果があったかという点で、 ○ 期待していたとおりの効果があった						
推進体制	以下は、策定した実行プログラムを遂行できる推進体制、進捗管理及び成果の検証方法が確立できていたかという点で、 ○ 遂行に支障のない程度の推進体制だった						
わかりやすさ	以下は、取組みの進捗状況や成果が、市民や職員にわかりやすく伝わったかという点で、 ○ おおむねわかりやすく伝わった						
普及性	以下は、取組み結果が特定の市民に有効なものではなく、検証や改善により幅広い市民や他の所属でも普及又は応用可能なものであったかという点で、 ◎ 幅広く市民や他の所属でも普及又は応用できる						
費用対効果	以下は、取組みのためにかかった費用又は職員の時間や負担に対して明確な効果があったかという点で、 ○ 期待していたとおりの効果があった						

評価の総括 ※所属人権行政推進委員会等として記入してください。

⑬ 実行プログラム全体を通して「人権尊重の視点」から評価できるところ	・本研修を通して、多様な性のあり方や様々な障がい特性について、理解を深めることができた。また、それぞれの当事者に対する配慮や対応について学ぶことができた。
⑭ 実行プログラム全体を通しての反省点	・全職員が受講するまでに時間を要したため、受講方法や周知方法を再度検討する必要があると感じた。
⑮ 今回の評価結果を踏まえて所属の業務又は次期実行プログラムを改善するところ	・研修資料について、庁内ポータルに掲載する等、職員がいつでも閲覧できるようにする。 ・研修の実施時期については、集中して受講できる環境を確保するため他の研修と重複しないよう、引き続き上半期に設定するとともに、各職員が業務状況に応じて受講できるよう適切な実施期間を設定する。
⑯ 人権行政推進委員会等委員長（所属長）のコメント	・お互いの人格を尊重し、相手の立場を考慮した言動を心がけることは、市民対応においても職場環境においても重要な姿勢であると考えている。 ・今後も、研修で学んだことを意識しながら、人権尊重の視点を意識する職員の育成に取り組んでいきたい。



⑩ 実施スケジュール（予定） ※行の追加・削除はご遠慮ください（着色セルの拡大・結合は可）

上半期	4月	局人権問題研修の内容・実施方法の検討	人権に関する情報提供
	5月	↓	
	6月	↓	
	7月	研修資料の作成等	
	8月	局人権問題研修の実施	
	9月	↓	
下半期	10月	局人権問題研修の受講者アンケートの集計、	
	11月	効果の分析	
	12月	↓	
	1月	次年度の実行プログラム策定に向けた	
	2月	課題の検証	
	3月		

⑪ 実施により強化できる「人権の視点！100！」の項目 ※プルダウン選択	伝える	聴く・知る	備える	支える	つながる	務める
	(情報公開・広報)	(広聴)	(環境整備)	(行政サービス)	(協働)	(事業者としての責任)
			○	○		

⑫ 上記の項目の強化につながると考える改善や工夫

だれもが社会へ参加しやすい環境について考えることで、「備える」の強化につながる。また、様々な人権について、個々の問題等を学び、理解を深め、適切な対応につなげることで、市民対応や職員間のコミュニケーションにおいて、人権尊重の視点に立った適切な対応ができるようになる点が「支える」の強化につながる。

⑬ その他（所属の業務実態や特性にあわせて独自の工夫を行っているところなど）

研修の受講対象者を局全職員とし、毎年継続して実施することで、市民や業者への対応が多い当局において、どの部署でも一定水準の理解を確保することにつながっているところ。